

第158号

# ヒューマン Journal

全国自由同和会本部機関紙

発行所 全国自由同和会本部事務局  
 〒102 東京都千代田区  
 -0093 平河町2-3-2  
 TEL 03-5275-3641  
 FAX 03-5275-3642

編集発行人 平河 秀樹  
 発行日 年6回 (4・6・8・10・12・2月)  
 定価 1部500円 (送料別)  
 年間3,000円 (送料込)

振込 東京三菱銀行麹町支店  
 (普)0366528

口座名 全国自由同和会本部事務局  
 平河秀樹

## 人権擁護法案の成立に向け

### 全国理事会を開催

全国本部では、1月20日から開催される通常国会(第156回国会)において、先の臨時国会で再度継続審議になった「人権擁護法案」の成立を期するため、全国理事会を開催した。開会のあいさつで若荷元二会長は、「先の臨時国会開催中は、人権擁護法案を成立させるため、全国本部はもとより各都府県連でも、関係要路への要請行動を行うなど精力的に活動をしてきた。特に全国本部においては、法案を審議する参議院の法



長野県同和会の加入を決めた全国理事会

務委員会へ参考人として出席し、賛成の立場で意見陳述を行い、成立を期待したが、民主党との修正協議が進まず再度継続審議になり、残念である。しかし、人権救済を図るための人権委員会の設置を中心とするこの法律は、同和問題を解決するには必要不可欠な法律であるので、今通常国会開催中はあらゆる手段を用いて成立を期したい」と述べ、一層の団結と統一をお願いした。

議長に上田藤兵衛副会長が就き、平河秀樹事務局長より、自民党の中川秀直・国会対策委員長との懇談、野中広務・人権問題等調査会長との懇談が報告された。第1号議案 長野県同和会の加入について

川上高幸組織委員長より、長野県同和会からの加入申請を組織委員会で検討し、調査班を任命して現地実態調査を実施したこと。また、この現地実態調査の結果を基に、組織委員

## 第18回全国大会

日時 2003年5月20日(火) PM1~3時  
 場所 自由民主党本部 8F大ホール

### 今号の内容

全国理事会	1P
都府県連会長会	2P
組織委員会	2P
要請行動	2P
自民党人権問題等調査会メンバー	2P
都府県連関係	2P
新聞切り抜き	3, 4P
法務省人権関係予算	5P
中川国会対策委員長への要請書	6P

会で加入の是非を審議した結果、全会一致で加入を決議したことを報告した。

その結果、長野県同和会の加入を承認した。

第2号議案 第18回全国大会の開催について

平河秀樹事務局長より、第18回全国大会を5月20日午後1時~3時、自民党本部8F大ホールに650名の規模で開催したいと提案があり、承認した。

その他では、除名者との共同行動を取る者を処分の対象にすることや自都府県選出の国会議員へ法案成立への要請行動を行うことを決議した。

### 都府県連会長会

全自同本部では、幹部研修会や定期中央要請行動をはじめとして、平成14年の運動を総括するために、「山王飯店」において都府県連会長会を開催した。

会議では、一年間の運動を総括し、平成15年の飛躍を確認した。自民党から海野雅裕・政務調査役が出席された。



一年間の運動を総括する会長会

### 組織委員会

全自同組織委員会（川上高幸委員長）では、長野県同和会からの新規加入申請に基づく現地実態調査の結果報告と加入の是非を検討するために、1月10日午後1時より大阪市内の「大阪ガーデンパレス」において委員会を開催した。委員会では、慎重に検討した結果、長野県同和会の加入を決めた。



調査結果を検討する組織委

### 本部の国会対策

12月24日に、若荷完二会長と平河秀樹事務局長は、海野雅裕・自民党政務調査役の引率で、国会内の国会対策委員長室へ中川秀直・国対委員を訪ね、通常国会での法案の取扱を協議した。

1月17日に、上田藤兵衛副会長と平河秀樹事務局長は、議員会館に自民党の野中広務・人権問題等調査会長を訪ね、中川秀直・国対委員長との協議内容を報告するとともに、法案の早期成立を期するため、「人権問題等調査会」と与党の



野中人権調査会長への要請



中川国対委員長への要請

は、都内の「ホテルニューオータニ」に、自民党の友好団体（300余り）の幹部約600名を集め開催された。自民党本部主催の「各種団体との新年懇親会」に、平河秀樹事務局長と川上高幸組織委員長が出席し、山崎拓・幹事長と青木幹雄・参議院幹事長に、「人権擁護法案」の早期成立を要請した。

懇親会には、小泉純一郎・総裁（総理大臣）をはじめとする党の役員を含め、120名の党所属国会議員が出席された。

### 自民党・人権問題等

#### 調査会役員名

会長	野中 広務 (衆・京都)
顧問	瓦 力 (衆・石川)
	古賀 誠 (衆・福岡)
	谷 洋一 (衆・兵庫)
	西田 司 (衆・四国)
	関屋 勝嗣 (参・愛媛)
	逢沢 一郎 (衆・岡山)
副会長	熊代 昭彦 (衆・岡山)
	佐藤 剛男 (衆・福島)
	自見庄三郎 (衆・福岡)
	杉浦 正健 (衆・愛知)
	滝 実 (衆・奈良)
	谷畑 孝 (衆・大阪)
	中谷 元 (衆・高知)
	野田 聖子 (衆・岐阜)
	御法川 英文 (衆・東北)
	柳本 卓治 (衆・近畿)
	山口 俊一 (衆・徳島)
	山本 有二 (衆・高知)
	市川 一朗 (参・宮城)
	大野つや子 (参・岐阜)
	河本 英典 (参・滋賀)
	野間 越 (参・愛媛)
	脇 雅史 (参・比例)
事務局長	熊代 昭彦 (衆・岡山)

### 都府県連関係

九州連合会では、安川升邦前九州連合会会長（前全国副会長、前福岡県連会長）の除名にともない、開催が遅れていた研修会を12月10・11日、熊本県菊池市内の「菊池観光ホテル」に九州の各県連から80名を集め開催した。

研修会大会では、平河秀樹事務局長が「人権救済の確立を目指して」のテーマで記念講演を行った。

なお、九州連合会の会長に、国武香熊本県連会長を選出した。また、上田藤兵衛副会長も出席した。

徳島県連（兼竹安秀会長）では、12月18日、「人権擁護法案」の早期成立のため、県選出の国会議員へ要請行動を行い、午後からは、自民党本部において、法務大臣への要請書を法務省人権擁護局の稲葉剛志・人権擁護調整官に、総理大臣と野中広務・人権問題等調査会長への要請書を海野雅裕・政務調査役に手渡し、懇談を行った。

京都府連（上田藤兵衛会長）では、1月10日午後6時より京都市内の「京都ホテルオークラ」に、400名を集め、「2003年全国自由同和会京都府連・京都市協新春懇親会」を開催した。





## 平成15年度 人権関係予算の概要

法務省人権擁護局

(単位:百万円)  
15年度  
政府案

1 人権委員会運営等経費	370
○ 人権委員会組織体制整備	
○ 人権救済手続適正・円滑化実施等	
うち、人権救済機関事務処置体制の充実強化	250
2 人権啓発の総合的推進経費	4,100
○ 別紙のとおり	
うち、人権啓発地方委託費	2,490
3 その他の経費	224
○ 人権擁護委員制度運営等	
合 計	4,694
(注) 法律扶助関係経費及び振替定員に伴う経費を除く。	
(参考) 法律扶助関係経費	3,501

## 人権啓発の総合的推進関係経費について

(単位:百万円)

14年度予算額	15年度内示額	差引増△減額
4,175	4,100	△75

(単位:百万円)

## 1 人権啓発関係省庁連絡会議経費等

14' 予算額	15' 内示額	増△増減
12	12	0

## 2 人権啓発活動地方委託費の充実

2,104	2,079	△25
-------	-------	-----

- ◇ 単価等の見直し (啓発ビデオ作成費等)  
(注) ネットワーク関係経費は4に計上

## 3 人権啓発活動中央委託等の充実

316	267	△49
-----	-----	-----

- ◇ 単価等の見直し (啓発映画作成費等)  
(注) 補助金を含む

## 4 人権啓発活動ネットワークの拡充

915	905	△10
-----	-----	-----

(うち、地方委託費)

- ◇ 都道府県ネットワーク協議会 50 (12完了)  
◇ 地域(地区)ネットワーク協議会 127→141

396	411	△15
-----	-----	-----

## 5 人権委員会新設に伴う啓発体制の整備

667	696	29
-----	-----	----

## 6 その他の啓発活動の推進

161	141	△20
-----	-----	-----

(参考) 地方委託費

約25億円 → 約24億9千万円

2002年12月24日

自由民主党・国会対策委員長

衆議院議員 中川秀直様

全国自由同和会  
会長 茗荷完二

## 「人権擁護法案」の早期成立についての要請

貴台におかれましては、平素より同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の早期完全解決に多大なご尽力を賜わり、衷心より厚く感謝申し上げます。

私ども全国自由同和会は、1986年（昭和61年）に結成して以来、同和問題の解決は人権という普遍性のある広い土俵の中でしか解決できないとして、「人権基本法」を策定し、その制定を提唱し続けてきました。

その結果、「人権基本法」の一つの柱である人権教育・啓発に関しては、議員立法として「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」が制定されました。そして、もう一つの柱である人権救済に関しては、「人権擁護推進審議会」からの答申を受け、国家行政組織法第三条の委員会としての人権委員会の設置を中心にする「人権擁護法案」が先の通常国会へ上程されましたが、残念ではあります継続審議になり、また、秋に開催された臨時国会においても継続審議になりました。

この「人権擁護法案」は、私どもが長きに渡って設置を求めてきた国家行政組織法第三条委員会としての「人権委員会」の設置を実現するものであり、先に開催された臨時国会において、法案を審議する参議院法務委員会へ参考人として出席し、私どもの悲願が達成できるよう早期に法案を成立されるよう意見陳述をしてきたところです。

いずれにいたしましても、この「人権擁護法案」は同和問題の解決には不可欠な法案であり、現在、差別や虐待、そして、報道被害に苦しんでいる人達を一刻も早く救済するためにも、年明けから開催される通常国会のできるだけ早い時期に成立されますよう、ご高配を賜わりますようお願い申し上げます。

以上